

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	基幹相談支援センター事業			事業番号	011-110
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
2	関連計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
3	事業開始年度				平成 24 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (略称：障害者総合支援法)		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、NPO法人
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	障害者（約63,000人）、障害者支援の関係機関等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者が地域で安全安心で豊かな生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行うとともに、区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することによって、相談支援体制を強化すること。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	各区役所内に設置する障害者基幹相談支援センターにおいて、障害のある方の相談支援に関して十分な経験と知識のある専門職等を配置し、総合相談情報センターと連携しながら、下記の業務を実施している。 (主な業務) ・日常生活等に関する相談全般 ・地域の相談支援事業所はじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関との連携 ・区障害者自立支援協議会の運営 ・区域の住民、関係者との研修・啓発やネットワークの構築 ・入所施設及び精神科病院から地域生活への移行に関する支援、関係機関との連携、体制整備 ・成年後見、虐待防止等の権利擁護に関すること ・相談支援事業者への助言、人材育成等地域の相談支援の質の向上に関すること
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
相談人数（延べ）	人	目標値	12,500	13,000	13,200		14,000
		実績値	12,224	11,967			
		達成率	98%	92%			
当該指標を選定した理由	障害者が住み慣れた地域で自らの意思で自立した生活を送るためには、それを支える地域での相談支援が重要であり、その指標として延べ相談人数が適切であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	相談延べ人数（総合相談情報センターを含む）						

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
区域内の関係機関とのネットワークの構築	件	目標値	336	336	350	
		実績値	427	352		
		達成率	127%	105%		
当該指標を選定した理由	区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を強化することが障害者の地域生活を支える相談支援体制の強化につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	区自立支援協議会の開催、啓発研修各種関連会議への参加（年20件/区）、事業所連絡会等の開催件数（年30件/区）					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	基幹相談支援センター事業	事業番号	011-110
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						(単位：千円)
	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	188,670	188,760	188,850	188,850	187,244
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	188,670	188,760	188,850	188,850	187,244
14	人件費 (b)	2,460	2,430	2,460	2,460	2,460
15	年間経費(c)=(a)+(b)	191,130	191,190	191,310	191,310	189,704

事業費の内訳							(単位：千円)				
16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		基幹相談支援センター 委託料	R2	決算	188,850	188,850		R2	決算		
			R3	予算	187,244	187,244		R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
R3	予算				R3	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	区 分	単位	令和元年度	令和2年度	
	① 相談人数 (延べ)	人	12,224	11,967	
	② 上記①にかかる年間経費	千円	191,190	191,310	
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	15,641	15,987	
備考 (算出についての説明等)					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	各区に障害者の相談支援に関して十分な経験と知識のある有資格者を中心に配置し、総合的かつ専門的に対応する障害者の相談窓口として、障害者の高齢化、重度化による相談内容の多様化に、1人ひとりに寄り添った相談支援を実施した。 区役所内に設置している強みを活かし、区担当課との連携を行っている。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	コロナ禍の状況下ではあるが、ご本人とその家族等の生活や健康を維持する観点から十分な感染対策の徹底を前提として、各区におけるあらゆる障害に関する相談窓口として、地域の相談支援事業所はじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関とネットワークを活かし、適切な支援を行うことにより、障害のある方の地域生活の実現に寄与した。 これらのことから、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。